

18年度予算を可決

429億円 前年度比6.5%増

3月定例会

今期定例会では平成18年度一般会計予算(総額429億8000万円)を含む市長提出議案37件のほか、議員提出議案1件、請願1件について審議し、すべてを可決(うち修正可決1件)しました。

このほか、市長の施政方針に対する質問(5人)と一般質問(14人)を行いました。



主な議案審議(本会議)

◆第3次総合振興計画基本構想の一部改定

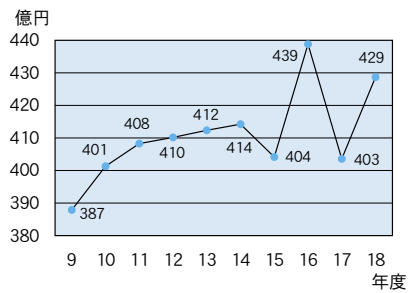
Q 改定前の基本理念には「20万都市を目指す」と明記されていたが、その目標人口を削除した理由は。

A 将来人口は平成27年度、15万4000人と明記したところだが、人口減少が見込まれる中、目標人口は掲げないこととした。今後、人口減少に歯止めをかける施策を展開していきたい。

Q 2022年度の推計人口における流出人口、高齢者人口、生産年齢人口は。

A 流出人口はとらえていない。

当初予算額の推移



いが、高齢者人口4万5757人(人口比31.2%)、生産年齢人口8万4807人(人口比57.9%)と見込んでいる。

Q 今後の人口減少から、「合併」という選択肢を考えなかったか。将来人口の下降修正による施策の継続性は。また、土地利用転換構想の一つの項目とした理由は。

A 近隣市と施策連携は図っていききたい。施策は今まで同様に展開していく。また、土地利用転換構想については明確化するため一つの項目とした。

Q 目標人口や人口社会増に対する市長の考えは。

A 現在の人口を下回らないよう、人口減少に歯止めをかけるため、狭山市駅西口地区整備事業、土地利用構想の見直し等に全力を尽くしていく。

修正可決——将来人口に関する記述「平成27年度の将来人口をおおむね154000人と想定」の「想定」を「推計」に修正し可決。

反対討論 内笹井 務 議員
修正案への賛成討論 吉池 美耶子議員

◆市長、助役、収入役及び教育長の期末手当額の特例条例

Q 助役選任の考えは。条例の施行期間を市長任期と関係なく5年間とした理由は。

A 助役はしかるべき時期に選任したい。この条例は政策であり、任期とは関係ないものと考ええる。

反対討論 内笹井 務 議員

◆国民保護協議会条例

Q 武力攻撃事態等の内容は。協議会委員の中に自衛隊員を入れる予定は。

A 内容はミサイル、特殊部隊等による攻撃を想定している。委員は自衛隊員も含み、35人以上を予定している。

Q 協議会の審議内容、開催予定、市民への周知方法は。

A 審議内容は国民保護計画作成に関するものなどであり、平成18年5月頃には開催したい。また、計画の周知は広報紙等で図っていく。

Q 国民保護計画発表に伴う、市民の不安に対する対策は。

A 計画内容は市民を安全に避難させるための計画が主であり、市民の生命、財産をいかに守っていくかということを知っていく。

Q 市民の意見を反映するための協議会委員の選定方法は。

A 自治会連合会等役員の方にも入っていたく予定である。

反対討論 猪股 嘉直 議員

◆国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例

Q 2つの本部の事態対象の具体的な違いと、本部設置までの経過は。

A 武力攻撃事態の場合は国民保護対策本部が、大規模テロの場合は緊急対処事態対策本部が設置される。設置経過は内閣総理大臣の本部設置後、県知事からの指示で市は設置することになる。

反対討論

◆福祉作業所条例の廃止

Q 作業所廃止後の障害者の受け入れ先と財政的影響額は。

A 新設の知的障害者通所更生施設で受け入れられ、財政的には約2930万円の削減になる。

◆心身障害者医療費支給条例の一部改定

(3)

個人市民税額 (平成 18 年度)

	個人市民税額
給与 300 万円 夫婦・子供 2 人	46,200 円 (前年度比 + 3,500 円)
年金 250 万円 夫婦のみ	20,700 円 (前年度比 + 17,700 円)

Q 改正で医療費が受給できなくなることは。
A 受給できるよう対応する。
◆平成17年度一般会計補正予算
Q 保育所児童入所委託料が減額されているが、待機児童解消に向けての取り組みは。
A 待機児童の中には、特定の保育所を希望するために入所できない場合があり、減額せざるを得ない。
◆平成18年度一般会計予算
Q 個人市民税の定率減税縮減、老齢者控除廃止による影響は。
A 定率減税縮減で4億2760万円、老齢者控除廃止で1億200万円の増収を見込んでいる。

Q 地方譲与税における三位一体改革の影響額は。また、基地交付金の対象資産と基地周辺4カ所の評価額で試算したそれぞれの固定資産税相当額は。
A 地方譲与税は、平成16年度から18年度で一般財源化された補助金約6億4500万円に対し、約9億5600万円になっている。また、基地交付金約5億4618万円の見込みに対して、基地交付金対象資産では約22億3037万円、基地周辺4カ所では約20億8471万円の試算額になる。
Q 駐車場使用料収入で見込む駐車台数は。これも動物園入園料収入の確保策は。また、耐震偽造事件に係る市内調査結果と当市の建築確認体制は。
A 駐車台数は教育委員会所管施設を含み約488台分を見込んでいる。これも動物園は指定管理者制度導入で活発に運営されるものと考ええる。また、耐震偽造事件の関係では市内建物に問題はないが、建築確認体制は一層の強化を図っていく。
Q 財産売却収入の見通しは。
A 不要な道水路敷地約1900㎡の処分を予定している。
Q 基金繰り入れ後の額は。(右下表のとおり)

基金合計額	約32億2000万円
(主な基金)	
財政調整基金	約6億7900万円
都市基盤整備基金	約14億4100万円
みどりの基金	約5億5900万円

総出
Q 今後の退職金負担額の見通しは。平成18年度職員採用予定と自治協力員報酬見直しは。
A 退職金負担額はピーク時には15億円近い額になると予想している。採用職員は15人を予定している。また、自治協力員報酬は審議会委員報酬等を踏まえ検討していく。
Q 職員一人当たりの退職金支給額は。(左表のとおり)

(勤続 35 年以上)	
部長職	約 3070 万円
課長職	約 2950 万円
技能職	約 2510 万円

Q 退職金算出方法を市独自のものにできないか。
A 退職金の額は退職手当組合の議決に基づき決まるものである。
Q 共済組合保健事業の内容に意見することはできないか。
A 市長会等通じ、市民から理解を得られる制度になるよう提言していきたい。
Q 市民会館の冷暖房設備老朽化に伴い、万一故障した場合に要する修理期間は。故障で利用興業会社から訴えられた場合は保険の対象になるのか。
A 修理には約6カ月間を要するが、老朽化に伴う事故は保険の対象にはならない。今後、維持管理に万全を期しながら、計画的に取り組んでいく。
Q 同和対策事業の今後は。コミュニティ施設特別整備事業費補助金の予算額は自治会要望を反映しているのか。
A 同和対策事業には差別がある限り取り組んでいきたい。コミュニティ施設の補助金については自治会連合会幹事会とも協議していく。
Q 団体補助金に対する考え方は。消費者相談の平成17年度実績と相談員の体制は。
A 団体育成面での補助金は、その効果に応じ削減していき

い。消費者相談は平成17年4月から18年1月までに1672件あったが、相談員体制には万全を期している。
福祉
Q 福祉公社、乳幼児情報センターが入る住民参加型福祉センター(仮称)の概要と、ひとり暮らし高齢者等総合支援事業補助金の減額理由は。また、障害程度区分認定審査会の概要は。
A 福祉センターは富士見一丁目地内に平屋建て約300㎡(現在の入居ビル約320㎡・写真)を建設予定である。総合支援事業補助金は利用実績から減額したものである。また、認定審査会は障害程度区分の審査を行うもので、委員数5人、月2回程度の開催を予定している。



Q 障害福祉計画策定委員会の概要は。ひとり暮らし高齢者向けの事業実施予定は。
A 計画策定委員会は委員数10人を予定し、その内容は国の指針を基に対応していく。ひとり

暮らし高齢者向けの事業には、社会福祉協議会の地域支え合い事業によっても対応していく。

Q 地域包括支援センターの設置場所と在宅介護支援センター運営事業委託料として予算計上した施設数は。また、介護保険地域支援事業の内容と利用料は。

A 包括支援センターは平成18年度においては高齢介護課に設置し、介護支援センターは6施設である。地域支援事業としては介護予防事業等を予定しており、通所型介護予防事業は1回当たり170円、訪問型介護予防事業は1回当たり300円を予定している。

Q 身体障害者福祉会、狭山手をつなぐ親の会への補助金が廃止された経緯は。

A 団体との合意の中で廃止したものである。

Q 自立支援教育訓練給付金の利用見込者数は。現在の市内母子家庭世帯数と、うち生活保護受給世帯数は。

A 利用見込者数は3人である。母子家庭世帯は986世帯と把握しており、うち生活保護受給世帯は110世帯である。

Q 教育訓練給付金の今後の取り組みと母子家庭高等技能訓練促進制度導入への考えは。



Q 給付金については今後の利用状況によって予算額補正も考えたい。高等技能訓練については需要に応じ検討していく。

Q 保育所定員増加に向けた取り組みは。

A 待機児童解消は保護者の願いと認識しており、保育所定員増加に向け、当面、定員の弾力化等に対応していく。

Q 狭山保健所が分室になることでの職員体制と、それに対する市民不安への対応は。

A 職員体制は担当部長、担当課長、一般職員2人の4人になると聞いている。分室になっても、市民生活に密着した事業については実施を要望していく。

Q 狭山准看護学校について、卒業生の市内就職者数と狭山市駅西口地区整備事業の影響は。

A 平成17年度卒業生では就職者数22人のうち市内就職者数は21人となっている。西口地区整備事業の進捗状況を踏まえ、関

係機関と協議していく。

環境

Q 廃プラスチック類分別収集等委託が1社随意契約になっているが。

A 委託業務を遂行できる業者が市内1社しかないためである。

商工・労働

Q 就労支援サイトの内容とハローワークとの違いは。勤労者住宅資金貸付金の平成17年度利用件数と利用が少ない理由は。また、緊急失業対策資金貸付金の利用件数は。

A 支援サイトはアルバイトも含む求人情報を提供するものである。住宅資金貸付金の利用件数は1件で、少ない理由としては金融機関との金利差がなくなっていることが考えられる。緊急失業対策資金貸付金の利用件数も1件となっている。

建設

Q 智光山公園の花菖蒲園管理委託料の増額理由は。

A 菖蒲園として新たに整備した部分があるためである。

Q 狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計繰出金の額が少ない理由は。柏原新狭山線、新狭山駅南口線の今後の工事計画は。

A 繰出金は歳入欠陥にならない確実な範囲で見込んだもので

ある。柏原新狭山線、新狭山駅南口線については、狭山市駅西口地区の整備状況等から今後検討していく。

Q 狭山市駅東口区画整理事業の財源確保と新狭山駅南口線の今後5年間の進捗見込みは。

A 東口区画整理事業費については、歳入確保に伴って検討する。新狭山駅南口線は地権者の動向等を踏まえ進めていく。

Q 狭山市駅西口地区再開発事業に係る負担金内訳と都市機構との覚書取り交わしの時期は。また、地権者の合意形成は事業認可前に必要では。

A 負担金内訳は公共施設の実設計費8200万円、土地、建物補償費25億5300万円等である。覚書は事業認可申請に合わせて締結していく。また、権利者の合意形成に向けては最大限の努力をしていく。

Q 入曽駅周辺整備の都市計画決定に向けての予算確保と茶農協用地の取得は。

A 予算は推移の中で決めていく。茶農協には、まず将来計画の策定をお願いしている。

Q 入曽駅周辺整備事業の着工時期が先になることから、事務所を一度撤退するべきでは。

A 現場で市民の声を聞きながら取り組んでいくことが大切で

あると考える。

消防

Q 女性の消防職員と消防団員の人数は。

A 消防隊員は数人いるが、消防団員にはいない。

Q 平成18年4月1日現在で見込んでいる消防職員数は。

A 170人を見込んでいる。

Q AED（自動対外式除細動器）の公共施設への設置計画は。

A 計画はないが、設置促進に努めていきたい。

教育

Q 小、中学校就学援助の支給基準と現在受給している児童生徒数は。

A 支給基準を生活保護費支給基準の1.5倍未満から1.3倍未満とした。受給者数は平成18年1月現在1338人で、全体の10・72%になっている。

Q 就学援助支給基準の変更に伴って、対象外になる人数と削減額は。

A 約70人を見込み、削減額は約450万円である。

Q 小、中学校図書購入費の前年度比と各学校への予算配分は。

A 図書購入費は前年度とほとんど変わっていない。予算配分は学校の生徒数や図書充足率に配慮している。

反対討論 大島 政教 議員

広森すみ子 議員

賛成討論 尾崎 忠也 議員

◆平成18年度国民健康保険特別会計予算

Q 所得300万円未満で夫婦、子供2人の世帯で、固定資産税額5万円の場合の試算額は。

A 医療分は27万6500円で2万6000円の増額、介護分は4万5300円で73000円の増額になる。

◆平成18年度上広瀬土地区画整理事業特別会計予算

Q 計画当初見込んでいた事業年数と経費は

A 昭和63年から7年間計画で、45億2000万円を見込んでいた。

◆平成18年度介護保険特別会計予算

Q 新たな施設計画は。

A 特別養護老人ホーム169床、老人保健施設100床の整備計画等がある。

A 特別養護老人ホーム、老人保健施設は事業主負担と国の補助で整備される。

◆財産（軽費老人ホーム柏苑）の無償譲渡
Q 無償譲渡にあたって、狭山福祉会との話し合いは。
A 交渉してきている。

Q 評価額がある施設を無償譲渡する理由は。

A 入所者からの使用料等では、建物設備の償却費を賄うことが困難であるためである。

Q 譲渡契約書の中に、今後の施設修繕の在り方についての明記がされていないが。

A 軽易な修繕には狭山福祉会が対応し、大規模修繕の場合は協議の中で対応していく。

◆介護保険条例の一部改正
反対討論 大沢えみ子 議員
賛成討論 磯野 和夫 議員

◆助役の選任（瀨野良一氏）
Q 任期は。
A 平成18年4月1日からの4年間である。

解明される内容は。

A 市に提出された当初の意見書は署名人数を権利者71人としていたが、署名簿が添えられていなかった。後日、署名人数5人として再提出されたが、議長あてに提出された意見書は当初のまま訂正されておらず、調査で権利者は21人にすぎないことがわかつている。

Q 通常、陳情書等が提出された場合、議会運営委員会が取り扱いを協議するが、それがされていないということは議会の正式文書ではないのでは。

A 陳情書、請願書ではなく、意見書として議長が正式に受け取ったものである。

議員提出議案

◆狭山市駅西口地区整備の意見書・署名簿に係わる調査特別委員会設置に関する決議（別掲）
提出議員 斉 藤 壮 伍

Q 提出された意見書の署名人数は。また、調査特別委員会では。

そのほかの主な議案

- ・固定資産評価審査委員会委員の選任（2件）
（栗原洋一氏・奥富和夫氏）
- ・一般職員給与条例の一部改正
- ・平成17年度各特別会計補正予算（6件）

請願

◆狭山市駅西口地区第一種市街地再開発事業の早期実現についての請願
請願者 狭山市駅西口再開発事業を推進する会
会長 水村清司ほか41名

狭山市駅西口地区整備の意見書・署名簿に係わる調査特別委員会を設置

1 審査事項

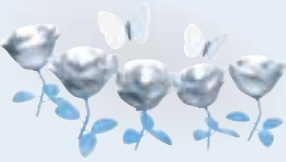
本議会は、狭山市駅西口地区整備の意見書・署名簿提出に係わる議員の関与について調査するものとする。

2 特別委員会の設置

本審査は、地方自治法第110条等の規定により、委員7名からなる狭山市駅西口地区整備の意見書・署名簿に係わる調査特別委員会を設置して、これに付託するものとする。

3 審査の期限

上記の特別委員会は、1に掲げる事項について、議会がその調査終了を議決するまで、閉会中もなお活動できるものとする。



委員会名簿

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 田村 秀二 |
| 副委員長 | 齊藤 壮伍 |
| | 小谷野 剛 |
| | 伊藤 彰 |
| | 中川 浩 |
| | 広森 すみ子 |
| | 武藤 喜八 |